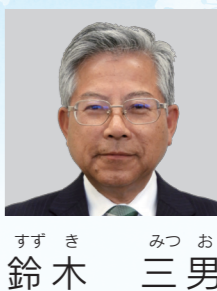


健康保険証を廃止せずに継続して発行すべきでないか

保険で受診できるうちに「資格確認書」を発行する



鈴木 三男



映像はこちらから

Q マイナンバーカードを健康保険証として使うマイナ保険証をめぐって登録トラブルや別人の情報が表示されたなど報道もあり、市民の不安が高まっているが、市のマイナ保険証は、情報漏洩の心配はないのか。

A 昨今のトラブルは、健康保険組合などで資格情報を登録するときに、本来と異なる方法で処理したため、別人の情報が紐づけられたためである。深谷市の国保は、住民基本台帳の情報をもとに処理しているので、トラブルは起きていない。

Q マイナ保険証に国保加入者の医療情報等の紐付けは行えるのか。

A 国保加入者の資格情報は、深谷市で埼玉県国保連合会のシステムに登録する。その後、医療機関からの診療情報とともに集約され、オンライン資格確認システムに反映される。

Q 市内には、資格確認システムが

施設コンセプト変更の打診を受けたのはいつか

平成27年度中である



佐久間 奈々



映像はこちらから

Q アウトレットの建物が総2階建てから、平屋建てに設計変更されたために、固定資産税の収入が減額となった。前回の答弁では三菱地所・サイモン(株)から令和3年7月に設計変更の報告を受けたとのことだったが、令和3年8月からアウトレットの建物の工事着工である。建築確認申請、建築確認の事前協議等があり数ヶ月から一年以上前には設計変更が行われているはずである。事前に申し入れがあったと考えるが、設計変更の打診や変更した図面を受けたのはいつか。

A 検討中の図面は交通協議等で提供を受けていたが、正式な設計業務の完了報告は令和3年7月に受けた。

Q 情報公開請求で、プロポーザルからわずか数ヶ月後である、平成27年8月27日付の平屋建ての図面を入手した。よって設計変更の打診はこ



ふかや花園プレミアム・アウトレット

A 施設の規模も投資額も確定していない中、憶測の数値を出して説明するほうが不誠実と考えた。

新札発行時期発表に対応できるよう準備を進めている

新札発行時期発表に対応できるよう準備を進めている



八須 由憲



映像はこちらから

Q 新1万円札発行を契機に、渋沢栄一翁や深谷市の認知度、イメージアップを図る施策として、どのような計画をしているのか聞きたい。

A のぼり旗や横断幕の設置について、新札発行時期の発表に対応できるように準備を進めている。また、例年実施している献花式やにほうと芸論語と算盤をテーマにしたフォーラム等の開催のほかに「新1万円札発行記念」の冠事業を募集する。

Q 次世代を担う学生や若者が栄一翁に興味を持ち、偉人の実績や思想を知ってもらえれば良いかと思うが、市の取組は。

A 栄一翁や深谷市のことを身近に知ってもらえるように「深谷栄一」というキャラクターを制作した。このキャラクターを活用して動画投稿サイト「YouTube」で配信し、若い世代へのPRを始めている。また、

「中の家」においての取組として、子供向けパンフレットの作成や子供が楽しめるようなイベントの実施などを検討している。

「旧渋沢邸「中の家」」について

Q 改修工事の内容と費用は。

A 主屋の耐震構造補強や屋根瓦の葺き替えによる補修等で、工事費用はおおよそ3億8,500万円である。

Q 一般公開の内容は。

A 主屋内部の展示や渋沢栄一アンドロイドと映像によるアンドロイドシアターによって建物や栄一翁の紹介を行う。一般公開は8月10日(木)から行う予定である。



学校教育におけるタブレット端末使用について

効果的に活用できるよう各学校では工夫改善している



山出 秀明



映像はこちらから

Q 教育活動においてタブレット端末を使用することによる成果と課題はどのようなか。

A タブレット端末の導入、クラウド環境の整備により、これまで以上に学習状況を可視化でき、教師はよりその子供に合った声かけや具体的な指導ができるようになることともに、子供たちが仲間の考えや意見が瞬時に分かる中で、相互に啓発、助け合いが多くなってきた。授業にある教員間で活用状況等に差があることから、教員の技能やニーズにあった研修を充実させるために、この2年間の実践を踏まえ作成した、研究協力員による実践事例集を活用するよう、今後とも学校を具体的に指導・支援していく。

Q タブレット端末の利用による弊害に対する対策は。

A 有害・不適切な情報へのアクセス



また稼働していない病院もあるのか。

A 令和5年4月末現在、約24%の病院等で運用が開始されていない。

Q マイナ保険証で受診する場合は本人確認のため顔認証か暗証番号が必要だが、高齢の方などカードや暗証番号を忘れる場合や病院でもカード利用の不慣れな患者への対応やシステムの不具合などで診察が困難になると65%の医師も反対をしているので、現在の健康保険証を廃止せずに継続して発行すべきではないか。

A 国は、保険証廃止後も保険診療を受診できるよう申請により資格確認書を発行するとしている。国の方針を踏まえ適切に対応していく。